TDB Business View
2026/03/10

三重県内企業の本社移転、6 年ぶりに県外転出超過 転出 23 社は過去 2 番目

転出先は「愛知」「大阪」「東京」で 7 割超 近隣大都市圏へ流出加速

三重県・「本社移転」動向調査（2025 年）

帝国データバンク

本件照会先
服部　光次（支店長）
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日
2026/03/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年に県外から三重県へ本社を移転した企業は 14 社で、前年（18 社）から減少し、2 年連続の減少となった。一方、三重県から県外への移転は前年（17 社）から増加となる 23 社を数え、結果、三重県では 9 社の転出超過となった。転出超過は 2019 年（10 社）以来 6 年ぶりで、コロナ禍では県外からの転入が転出を上回る転入超過を保っていたが、コロナ禍が収束して対面での営業活動が再開するなか、取引先や若年層人口の多い愛知、大阪、東京の三大都市圏へ、規模拡大を目指す中小企業による移転の動きが再び高まりつつある。

帝国データバンク四日市支店は、2025 年に三重県⇔県外の都道府県をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

［注］ 本社とは、実質的な本社機能（事務所など）が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

三重県内企業の本社移転、6 年ぶりの転出超過

2025 年に三重県へ県外から本社を移転（転入）した企業は、年間で 14 社となった。2024 年（18 社）に比べて 4 社減少し、ピークであった 2023 年の 28 社から 2 年連続で減少した。

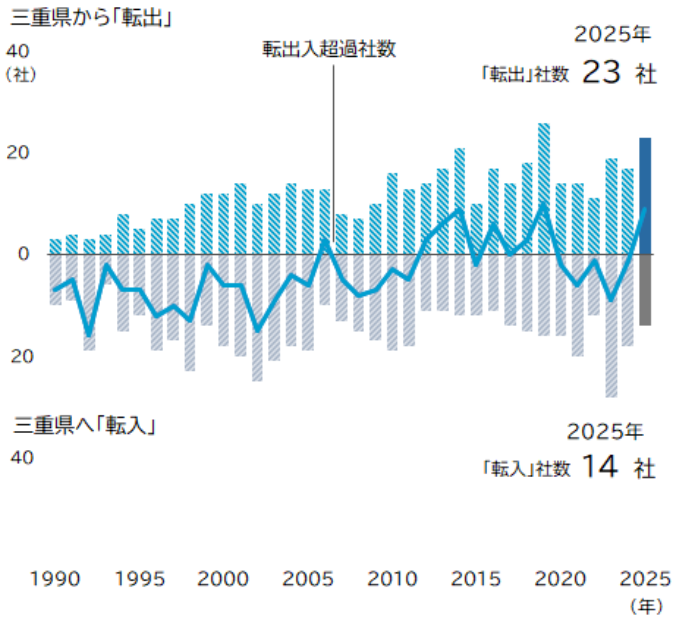
一方、三重県から県外へ本社を移転（転出）した企業は、年間で 23 社に上った。2019 年の 26 社以来 6 年ぶりに 20 社を超え、1990 年以降、過去 2 番目に高い転出数となった。

この結果、転出企業数から転入企業数を差し引いた「転出入超過」は、9 社転出超過となった。転出超過となったのは 2019 年（10 社）以来、6 年ぶりであった。

2023 年 5 月に新型コロナの感染症法上の位置づけが「5 類」に移行して以降、対面営業や従業員のオフィス回帰を促す企業が相次ぎ、都市圏へ転出する動きが強まったこと加えて、ビジネスチャンスを求めて移転する中小企業が増加するなど、都市圏における企業吸引力が回復しており、県内への企業流入の動きは減速の兆しがみられる。

三重県・企業転出入動向（1990 年以降推移、本社ベース）

三重県転出入社数　推移（1990 年以降）



転出入超過の推移

（単位：社）

集計年	転出	転入	転入-転出（転出入超過）	
2010年	16	19	+3	
2011年	13	18	+5	東日本大震災
2012年	14	11	▲3	
2013年	17	11	▲6	
2014年	21	12	▲9	
2015年	10	12	+2	
2016年	17	11	▲6	
2017年	14	14	±0	
2018年	18	15	▲3	
2019年	26	16	▲10	
2020年	14	16	+2	コロナ禍
2021年	14	20	+6	
2022年	11	12	+1	
2023年	19	28	+9	
2024年	17	18	+1	
2025年	23	14	▲9	

三重県へ県外から移転した転入企業の元をみると、最も多いのは「愛知県」の 4 社で、前年（8 社）から半減した。このほかは大阪府、滋賀県、埼玉県、岐阜県など 10 県がそれぞれ 1 社あった。

三重県から県外へ移転した企業の転出先では、最も多いのは「愛知県」の 10 社で前年から 1 社増加、次いで「大阪府」（5 社）、東京（2 社）、徳島県、奈良県など 6 県がそれぞれ 1 社あった。

総じて、三重県から愛知、大阪、東京の三大都市圏へ機能を移す動きが目立っている。

三重県から転出 / 三重県へ転入　都道府県別社数分布

上位5都道府県

三重県から「転出」	2023	2024	2025	24年比（1年前）
社数合計	19	17	23	+6
愛知県	6	9	10	+1
大阪府	4	0	5	+5
東京都	4	3	2	▲1
徳島県	0	0	1	+1
奈良県	1	1	1	±0

三重県へ「転入」	2023	2024	2025	24年比（1年前）
社数合計	28	18	14	▲4
愛知県	9	8	4	▲4
大阪府	6	2	1	▲1
滋賀県	1	2	1	▲1
埼玉県	1	1	1	±0
岐阜県	1	1	1	±0

三重県へ転入、転出ともに「サービス業」が最多

三重県へ県外から転入した企業の業界では、「サービス業」が 5 社で最も多かった。前年から社数は減少したがそれでも 3 年連続で最多となった。続いて「卸売業」、「運輸・倉庫」、「その他産業」がそれぞれ 2 社であった。

三重県から県外へ転出した企業の業界でも、「サービス業」が 8 社で前年から 1 社増加し、2 年連続で業界別に最も多かった。次いで「製造業」が 5 社で前年から 4 社増加して続き、以下「卸売業」4 社、「建設業」3 社、「小売業」2 社、「運輸・倉庫業」1 社と続いた。

三重県における転出入を巡っては、設備投資負担など比較的移転の容易なサービス業が最多となったが、コロナ禍に沈静化していた、物流センターや倉庫など施設の新築・移設を前提とする製造・流通業種で、転出の動きがみられた。

三重県から転出 / 三重県へ転入　業界別社数

	三重県から「転出」				三重県へ「転入」			
集計年	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
建設業	2	2	3	+1	3	2	1	▲1
製造業	6	1	5	+4	4	4	1	▲3
卸売業	1	2	4	+2	7	3	2	▲1
小売業	4	4	2	▲2	1	1	0	▲1
運輸・通信業	0	0	1	+1	2	0	2	+2
サービス業	4	7	8	+1	8	8	5	▲3
不動産業	2	1	0	▲1	2	0	1	+1
その他産業	0	0	0	±0	1	0	2	+2

中小から中堅企業の転出入が増加

三重県へ県外から転入した企業の売上規模では「10-100 億円未満」が 5 社で最も多く、前年から 3 社増加した。次いで「1 億円未満」と「1-10 億円未満」がともに 4 社で続き、それぞれ前年から減少した。また、前年および前々年はなかった、「100 億円以上」の転入企業が 1 社あった。

三重県から県外へ転出した企業では、「1-10 億円未満」が 13 社で最も多く、前年から 9 社増加した。次いで「1 億円未満」(9 社)、「10-100 億円未満」(1 社)と続いた。

三重県　転出入　売上高規模別社数

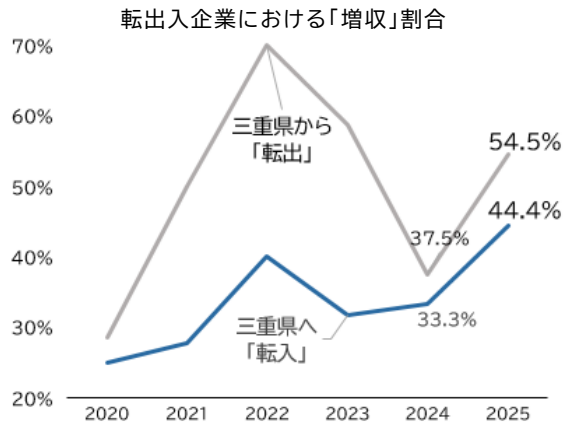
	三重県から「転出」				三重県へ「転入」			
集計年	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
1億円未満	12	10	9	▲1	10	10	4	▲6
1-10億円未満	6	4	13	+9	13	6	4	▲2
10-100億円未満	1	2	1	▲1	5	2	5	+3
100億円以上	0	1	0	▲1	0	0	1	+1

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

三重県への転入企業、コロナ禍以降で前年比「増収」が最大

三重県へ転入した企業の業績動向をみると、2025 年は前年から「増収」となった企業の割合は 44.4%を占め、前年(33.3%)を上回ったほか、コロナ禍以降では最大となった。一方、三重県から転出した企業では、増収企業が 54.5%となり、前年(37.5%)を上回り、さらに転入企業の水準をも上回った。コロナ禍においてはリモートワークの普及などで都心に巨大なオフィスを維持する必要がなくなった企業を中心に、オフィス賃料などランニングコストの高い都市圏から地方へと移転する動きが増加していたが、近時は成長を続ける企業の都市圏への移転もみられる。

三重県　転出入企業における「増収」割合の推移



[注] 2024年以前の集計値は、2026年1月時点の最新データを基に再集計している

都市圏回帰の潮流に挑む三重県の立地価値創出

本社移転調査の結果、2025 年の三重県における本社移転は転入 14 社・転出 23 社となり、6 年ぶりに転出超過へ転じた。コロナ禍で一時進んだ地方移転の反動と、企業活動が正常化に伴い、市場・人材・情報集積を求める動きが強まったことにより、愛知県・大阪府など大都市圏への転出が集中した結果である。こうした動向は、企業立地が再び大都市へと向かう「都市圏回帰」のトレンドが、三重県においても明確に表れたことを示している。

しかし、三重県は名古屋を中心とする中部圏と大阪を中心とする関西圏の 2 大経済圏に接する地理的優位性を持ち、国際拠点港湾である四日市港の長期構想による機能強化をはじめ、港湾・高速道路・空港へのアクセスなど広域物流面の強みを備えている。三重県はまた、素材・高度部材、半導体、自動車関連、化学産業といった産業クラスターの強化を位置づけ、みえ半導体産業振興方針（有識者会議の設置など）や、企業投資促進制度等のインセンティブにより立地・再投資を後押ししている。

加えて、居抜き物件活用促進補助金や事業所機能新設・移転促進補助金など、用地・建物の再生やオフィス立地を後押しする支援メニューが整備されており、コンビナート運営や半導体関連の人材育成講座といったスキル面の支援も強化されている。これらは、中長期的な産業集積の高度化に資するだけでなく、企業の短期的な立地意思決定を促す実効性の高い施策である。さらに、国際会議や研修、展示会などを誘致する「MICE 誘致の強化」やインバウンド戦略の再構築が進められており、企業にとって魅力あるイベントを受け入れる体制を高めることで、対外発信力と企業接点の拡大が期待される。

BCP（事業継続計画）の観点からは、都市部に過度集積した本社・中枢機能を分散する動きが広がりつつある。三重県は中部・関西の双方にアクセス可能であると同時に、南北に長い地勢と多様な立地特性を背景に、バックアップ拠点（データセンター、物流センター、統括機能）の候補地としての適性を有している。四日市港と高速道路網の組み合わせは、非常時の代替物流ルートとしても機能し得る強みであり、災害に備えた広域分散型オペレーションを志向する企業に対し、具体的な立地シナリオを提示できる環境が整いつつある。

今後は、①半導体・EV・高度部材など成長産業における「三重でなければならない理由」の一層の明確化、②補助制度・税制・用地再生を統合したワンストップ型の誘致戦略の強化、③四日市港を核とする中京―近畿物流ハブとしての地位確立、④産学官連携による専門人材の地産地活用の加速、⑤BCP／機能分散を意識した“第二本社・分散本社”モデルの提案強化、を重点に据えるべきである。こうした施策の積み重ねが、都市圏回帰一辺倒の流れに対し、県内への企業呼び込みを再び軌道に乗せる力となる。